

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班					
施策名	防災科学技術研究所との共同研究		連絡先	078-362-9809					
事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進(平成25年度～)		連絡先	078-362-9809					
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設を活用した実験・研究の実施により、地震動による被害軽減のための研究や技術開発の推進を図る。								
事業内容	<p>減災技術の研究開発を促進し、地震動による被害軽減に向けた対策の充実・強化を行うため、国立研究開発法人防災科学技術研究所や大学等の研究機関と共同で実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用した研究を実施。</p> <p>○実施体制：県、(国研)防災科学技術研究所、大学等の研究機関による共同研究</p> <p>○研究スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28 実験研究に関する調査、事前解析作業等 ・H29 試験体の製作、震動実験実施、公表等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	7,614 千円		35,805 千円		7,614 千円		
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		6,330 千円		6,349 千円		6,474 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		13,944 千円		42,154 千円		14,088 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	震動実験の実施、公表、検証	震動実験の実施、公表、検証	H29	基礎研究、実験準備等 (13,944 千円)	震動実験の実施、公表等 (42,154 千円)	基礎研究、実験準備等 (14,088 千円)	—	100.0%	—
自己評価	事業の必要性・有効性		南海トラフ地震による本県への影響が予想されている。歴史的に南海トラフ地震の前後には内陸部で直下地震が発生しやすいことも知られており、地震動対策技術の研究開発を行い、被害を軽減する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		2カ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施しており、国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担をするなどの工夫により、コストを最小限に抑えている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成27年度には目標としている震動実験を実施した。結果は、国や県内自治体、全国の関係団体等に情報発信し、ため池の耐震性確保のために成果を活用して、被害を未然に防ぐべく取り組んでいく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	平成28年度は2カ年計画の初年度として、平成29年度の震動実験実施に向け、実験内容の企画検討や調査、試験体の設計等を行う。また平成30年度以降は、新たな課題の出現に応じて、実験研究実施を検討する予定である。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える			所管課班	建築指導課開発指導班		
施策名	耐震強化の推進						
事業名	宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地抽出調査） （平成20年度～）			連絡先	078-362-3646		
事業目的	地震時に被害が発生すると予想される大規模盛土造成地を抽出し、宅地被害を防止するための宅地耐震化を推進する。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模盛土造成地の抽出 ○大規模盛土造成地マップの公表 ○宅地の安全性の確認を進めるための調査等 <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて地下水位の変動等を調査（調査費負担割合：国1/3、県1/3、市町1/3） ・マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促進 ○宅地耐震化技術検討委員会の設置 						
事業に要するコスト	事業費①			26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	財源内訳	国庫支出金		5,439千円	379千円	5,422千円	
		県債		1,728千円	0千円	1,700千円	
		その他(関係市町負担金)		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	1,700千円	
	人件費②			3,711千円	379千円	2,022千円	
総コスト(①+②)			9,396千円	4,347千円	9,469千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)
		目標値	年度				H26 H27 H28
	調査箇所数	78箇所	H26	78箇所 (940千円)			100%
マップの公表	1式	H27	—	1式 (4,347千円)		—	100%
自己評価	事業の必要性・有効性			<ul style="list-style-type: none"> ・発生が予測される東南海地震等に備え、住民の安全安心を確保するため早期に宅地の耐震化を図る必要がある。 ・大規模盛土造成地の所在や宅地の耐震性等を判断するための基礎資料を得ることにより、宅地防災パトロールや被災時の危険度判定において有効に活用できる。 			
	事業コストに対する評価、見直し状況			<ul style="list-style-type: none"> ・宅地耐震化技術検討委員会において最新の知見を得つつ、地域情報に明るい調査対象市町に協力を求めながら効率的な執行を図っている。 			
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し			<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表は、平成27年度までに全て終了し、目標は達成した。 ・今後は、宅地の安全性の確認を進めるため、必要に応じて地下水位の変動等を調査するとともに、マップの周知により住民の防災意識を高め、日常的な監視を促していくが、調査は随時行うこと、監視は経常的に行われることから、指標は設定しない。 			
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の抽出及びマップの公表の目標は達成したため、今後は、宅地の安全性の確認を進めるための調査と監視を継続していく。 					

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進								
事業名	ひょうご住まいの耐震化促進事業(平成15年度～) (平成26年度まで：わが家の耐震改修促進事業)		連絡先	078-362-4340					
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準の住宅の耐震改修を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。								
事業内容	<p>地震に対する安全性を確保するため、所有する住宅の耐震診断や改修工事、建替え等を実施する県民等に対し補助を実施</p> <p>① 耐震改修計画策定費補助(=耐震診断、補強計画の策定) 補助率 2/3(戸建住宅20万円、共同住宅12万円/戸を限度)</p> <p>② 耐震改修工事費補助(=評点1.0以上となる耐震改修工事) (戸建住宅)定額100万円(工事費300万円未満の場合は段階的に低減)〔定額化〕 (共同住宅)補助率 1/2(40万円/戸を限度)</p> <p>③ 簡易型耐震改修工事費補助(=評点0.7以上となる耐震改修工事とその補強計画の策定) 定額50万円(戸建のみ)</p> <p>④ シェルター型改修工事費補助(=耐震シェルターの設置)、屋根軽量化工事費補助 定額50万円(戸建のみ)(市町事業(県は1/4の12.5万円を負担))</p> <p>⑤ 建替工事費補助(=耐震性のない住宅の建替え) 定額100万円(戸建のみ)(市町事業(県は1/4の25万円を負担))</p> <p>⑥ (拡)意識啓発補助(=市町が行う草の根意識啓発活動) 補助率1/4(100万円/市町を限度)</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		296,781千円		579,966千円		590,528千円		
	財源内訳	国庫支出金	202,537千円		277,483千円		269,200千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	94,244千円		302,483千円		321,328千円		
	人件費②		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	
		7,122千円		7,142千円		7,284千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.9人	従事人員	0.9人	従事人員	0.9人		
		303,903千円		587,108千円		597,812千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期(平成30年時点)耐震化率は平成32年に算定					
耐震改修等工事実施戸数	800戸/年 (500戸/年)	H28~ H37 (~H27)	365戸 (583千円)	426戸 (582千円)	817戸 (601千円)	73.0%	85.2%	102.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震等に備えるため、住宅所有者が実施する耐震改修工事を促進する必要がある。 ・住宅の耐震改修工事を促進することは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 ・簡易な耐震改修の支援については、避難時間を確保することにより、県民の生命を守る上で有効である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		・耐震改修実施戸数は上昇傾向にあり、補助の定額化や意識啓発補助を創設することにより、制度のさらなる積極的活用を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
		説明	県民が使いやすくなるよう耐震改修工事費補助の定額化を図るとともに、新たに市町が行う草の根意識啓発活動についても補助対象を拡充し、住宅耐震改修の促進を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進									
事業名	簡易耐震診断推進事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	地震に対する安全性が低い旧耐震基準住宅の耐震化を促進するため、その前提となる耐震診断を促進し、所有者の防災意識を高める。									
事業内容	<p>民間の旧耐震基準住宅の耐震診断を推進するため、住宅所有者の求めに応じ、耐震診断技術者を派遣して耐震診断を実施する市町に対し、費用の一部を助成</p> <p>○補助対象者：市町 ○補助額：6,952円（木造戸建住宅の場合） （※ 簡易耐震診断経費 30,900円のうち、所有者負担の3,090円を除いた27,810円の1/4を負担）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		9,015 千円		37,125 千円		41,712 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	9,015 千円	37,125 千円	41,712 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,583 千円	1,587 千円	1,619 千円						
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		10,598 千円	38,712 千円	43,331 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	住宅の耐震化率	97%	H37	平成25年時点の耐震化率は85.4% 次期（平成30年時点）耐震化率は平成32年に算定						
簡易耐震診断実施戸数	6,000戸/年 (5,500戸/年)	H28～ H37 (～H27)	3,096 戸 (3 千円)	1,503 戸 (6 千円)	6,000 戸 (7 千円)	56.3%	27.3%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> 阪神・淡路大震災、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧される南海トラフ地震に備えるため、住宅所有者の耐震改修工事への動機付けとして、市町が実施する簡易耐震診断推進事業に要する費用の一部を支援する必要がある。 自らが居住する住宅の耐震性を把握し、耐震改修工事の動機付けとすることは、県民の生命を守り、財産を保全する上で有効である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、市町や事業者と連携した草の根的な意識啓発活動や、バリアフリー化補助との連携を行い、目標の達成に向けて取り組む。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる住宅耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進								
事業名	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。								
事業内容	<p>① 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業 大規模地震発生時の影響が大きく、法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物等の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震化に要する費用の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計費補助：補助率 4/9（県は1/9を負担） 耐震改修工事費補助：補助率 23%（県は5.75%を負担）※建替え含む 建物除却費補助：補助率 1/3（県は1/12を負担） <p>② 大規模避難施設耐震化助成事業 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） 耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		15,265 千円		271,248 千円		465,685 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	15,265 千円		271,248 千円		465,685 千円		
	人件費②		従事人員	0.7人	従事人員	0.9人	従事人員	1.0人	
		5,539 千円		7,142 千円		8,093 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.7人	従事人員	0.9人	従事人員	1.0人		
		20,804 千円		278,390 千円		473,778 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定					
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。 南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> 前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県耐震改修促進計画に掲げる多数利用建築物の耐震化率目標（H37:97%）を達成するため、継続実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班						
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340						
事業名	中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-4340						
事業目的	法により耐震診断が義務付けられた規模未満の建築物のうち、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物の耐震化を促進することにより、大規模地震発生時の県民の安全、安心の確保を図る。									
事業内容	<p>① 中規模多数利用建築物耐震診断助成事業 中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p> <p>②（拡）中規模避難施設耐震化助成事業 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したものについて、耐震化に要する費用の一部を補助 ・耐震補強設計費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担） ・耐震改修工事費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）※建替え含む</p> <p>③（拡）小規模多数利用建築物耐震診断助成事業 小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、当該建築物の耐震診断に要する費用の一部を補助 ・耐震診断費補助：補助率 2/3（県は1/6を負担）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		4,412 千円		21,416 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		4,412 千円		21,416 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人		
		0 千円		794 千円		2,428 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.3人			
		0 千円		5,206 千円		23,844 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	多数利用建築物の耐震化率	97%	H37	平成27年時点の耐震化率は86.6% 次期（平成32年時点）耐震化率は平成32年に算定						
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・南海トラフ地震等に備えるため、災害時に与える影響が大きい、多数利用建築物の耐震化促進のため、市町が実施する耐震改修等への補助に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震の発生が危惧される状況の中、不特定多数の者や災害時の避難が困難な者が利用する建築物などの耐震化が促進されることから、減災の観点から有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・前目標（H27:92%）を達成できなかったことから、更なる耐震化を促進する必要があるため事業を拡充することとし、今後は市町と連携して耐震性のない建築物所有者への直接的な働きかけを行い、目標の達成に向けて取り組む。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	法により耐震診断が義務付けられた大規模多数利用建築物に加え、義務付けられていない規模の多数利用建築物についても耐震化を促進するため、中規模多数利用建築物及び小規模多数利用建築物への支援を拡充する。									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	建築指導課防災耐震班					
施策名	耐震強化の推進		連絡先	078-362-4340					
事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-4340					
事業目的	災害時の通行を確保しておくべき路線沿道の建築物の耐震化を促進することにより、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を図る。								
事業内容	<p>大規模災害時における緊急物資の輸送の確保や住民の円滑な避難を確保するため、兵庫県地域防災計画に定める緊急輸送道路を閉塞する可能性のある建築物の耐震化に対して補助</p> <p>① 耐震診断費補助：補助率 2/3（市町事業（県は1/6を負担）） ② 耐震補強設計費補助：同上 ③ 耐震改修工事費補助：同上 ④ 建物除却費補助：同上</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,565 千円		25,318 千円		25,318 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,565 千円		25,318 千円		25,318 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		3,356 千円		26,112 千円		26,127 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	耐震診断実施棟数（累計）	24棟	H37	6棟 （+3棟） （636千円）	7棟 （+1棟） （1,510千円）	13棟 （+6棟） （540千円）	25.0%	29.2%	54.2%
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難の確保を行うためには、災害時においても緊急輸送道路をすぐに使用できる状態にしなければならないので、道路を閉塞する可能性の高い建築物に対して市町が実施する耐震化助成事業に要する費用の一部を支援する必要がある。</p> <p>・南海トラフ地震等の大地震が切迫する状況の中、大規模災害時における緊急物資の輸送や住民の円滑な避難を確保することは、減災の観点から有効である。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・補助対象経費に応じた適切な上限額を設定することによりコストを抑制し、効率的に実施している。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>・道路閉塞の危険性が特に高い建築物に対する指導を行うなど所有者への個別の働きかけや、市町に制度創設を働きかけることにより、目標達成に向け取り組む。</p>						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	南海トラフ地震等への備えとして、沿道建築物の耐震化を図る必要があることから、継続実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課生活支援班						
施策名	住宅再建共済制度への加入促進		連絡先	078-362-4336						
事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業（H17年度～）		連絡先	078-362-4336						
事業目的	阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、住宅所有者等の相互扶助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」を運営することで、自然災害被災者の生活基盤の早期回復に資する。									
事業内容	<p>①共済制度の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加入促進員の配置による関係団体・市町等との連携強化やボランティア推進員の拡大 人数 10人 場所 各県民局（県民センター）各1人 内容 <ul style="list-style-type: none"> ・防災士会等地域のキーパーソン、防災NPO等との連携強化 ・市町主体の普及啓発の促進に向けた連携強化 ・ボランティア推進員の拡大を通じた普及啓発活動の展開 ○認知度向上・都市部での加入促進の強化 制度への認知度向上や都市部での加入促進対策の強化を図るため、インターネット調査や戸別配達業者を通じた県民へのアプローチを実施 <p>②共済制度の維持運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅及び家財再建共済制度それぞれの加入者負担金収納管理システムの維持管理 ○共済制度の運営に必要な組織体制の確保と財団事務所の運営 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		178,302千円		140,250千円		106,730千円			
	財源内訳	国庫支出金	45,318千円		32,740千円		53,364千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(緊急雇用就業機会創出等事業基金)	87,665千円		74,770千円		0千円			
		一般財源	45,319千円		32,740千円		53,366千円			
人件費②		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人			
〔 総コスト (①+②) 〕		従事人員	2.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人			
		194,128千円		152,154千円		118,870千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	兵庫県住宅再建共済制度加入率	15%	H28※	9.2% (21,101千円)	9.4% (16,187千円)	15% (7,925千円)	61.3%	62.7%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災の経験と教訓に基づき、自然災害による被災者の生活再建基盤の早期回復と被災地域の早期再生のため、被災者による住宅の自力再建を促すための相互扶助による共済制度を普及させる必要がある。 ・制度発足後、さまざまな普及啓発や加入促進の取組み、制度改善を図ってきた結果、毎年加入率は上昇している。 							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで効果的な広報活動への見直しなどにより、制度運営にかかる経費の削減に取組み、コストの削減に努めてきた。 ・特に、28年度は、緊急雇用事業の終了に伴い、加入促進員の配置人数を大きく見直し(19人→10人)、事業コストの低下を図っている。 ・なお、26年度は一部損壊特約の開始(H26.8)に伴うシステム改修や普及啓発、27年度は制度創設10周年を契機とした普及啓発を行ったことにより、一時的に増加した。 							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・制度創設から10年が経過し、当初のように加入戸数の大幅な上積みは難しくなり、加入率の伸びは鈍化傾向にある。 ・28年度は多様な主体との連携強化や、認知度向上・都市部対策のための新たな取組みにより、加入率目標15%の早期達成に向け、さらなる制度の普及啓発を図っていく。 							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	各県民局・県民センターの加入促進員の配置を見直し、加入促進員だけでなく、防災士等のキーパーソン、防災NPO等の関係団体、市町との連携強化と、ボランティア推進員の拡大を通じた加入促進活動の展開を図る。								

※毎年度、制度創設時の目標加入率15%を掲げ、その目標の達成に向けた取組を着実に進める。

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	復興支援課復興調整班 生活支援班						
施策名	阪神・淡路大震災、淡路島地震など自然災害の経験と教訓の継承・発信									
事業名	「ひょうご安全の日」推進事業（平成7年度～）		連絡先	078-362-4335						
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を忘れることなく、安全で安心な社会づくりを推進する取り組みを広く県民の参画のもと実施する。									
事業内容	<p>1 「ひょうご安全の日のつどい」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施日時 平成29年1月17日（火） ○主な実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・1. 17のつどい 人と防災未来センター慰霊のモニュメント前で追悼行事を実施。 ・1. 17ひょうごメモリアルウォーク2016 阪神・淡路大震災から復興した街並みや震災モニュメントを巡り、風化しがちな防災意識を高めるため、緊急時の避難路となる山手幹線等を歩いてゴールのHAT神戸を目指す。 <p>2 ひょうご安全の日推進県民会議</p> <p>阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えるとともに、南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えるため、「減災活動の日」など安全で安心な社会づくりを推進する取組を広く県民の参画のもと実施（133団体・個人）。</p> <p>○総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,516千円		6,669千円		6,704千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他（ふるさとひょうご寄附基金繰入金）	5,000千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,516千円		6,669千円		6,704千円			
	人件費②		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人		
		12,661千円		12,698千円		12,949千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.6人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人			
		20,177千円		19,367千円		19,653千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	「1. 17のつどい」への参加者数		2,000人	毎年度	6,600 (3千円)	2,000 (10千円)	2,000 (10千円)	330.0%	100.0%	100.0%
	「ひょうごメモリアルウォーク」への参加者数		3,000人	毎年度	5,900 (3千円)	4,500 (4千円)	3,000 (7千円)	197.0%	150.0%	100.0%
「ひょうご安全の日のつどい」への出展団体数		55団体	毎年度	77 (262千円)	63 (307千円)	55 (357千円)	140.0%	115.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>・過去に類のない大震災を経験した被災自治体として、安全・安心な社会づくりに向け、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承していくことが責務である。</p> <p>・「ひょうご安全の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、震災の起こった1月17日（ひょうご安全の日）に、国内外から幅広い参加を得て実施することが必要である。</p> <p>・つどい、メモリアルウォークともに国内外から多くの参加があり、また、マスコミにより全国に配信されるなど、震災の経験と教訓を継承していく事業として有効である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>・平成27年度は、震災20年の節目であった平成26年度と比較すると参加者、出展団体が減少したため、指標1単位あたりのコストは増加した。</p> <p>・報道等を通じた情報発信効果を考慮すればコストは低廉であると考えられることから、平成28年度も会場整備等発注時の仕様等、コスト削減を意図しながら継続して事業を実施する。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>・平成27年度は日曜開催ということもあり、目標値を達成することができた。</p> <p>・平成28年度は平日開催となることから、平成27年度に比べて参加者数、出展団体数とも減少が見込まれるが、目標達成できるよう事業に取り組む。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	<p>阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念される中、震災の経験と教訓を継承・発信していくことは極めて重要であることから、引き続き「ひょうご安全の日」に相応しい事業に取り組む。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災企画班						
施策名	防災教育の推進									
事業名	ひょうご防災プラットフォーム事業(平成23年度～)		連絡先	078-362-9870						
事業目的	「ひょうご防災プラットフォーム」を構築し、兵庫県立大学防災教育センターを中心に、関西で防災研究、防災教育を行っている大学やHAT神戸に集積する防災関係機関等が、それぞれの特性を生かした共同研究や情報交流を促進することにより、高度な防災学術研究や人材育成を実現し、その成果を広く発信する。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 大学等との連携事業の開催による密接な情報交流、共同研究の実施 公開セミナー等の開催を通じた防災関係機関、行政との有機的な連携等の促進 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		7,012 千円		7,012 千円		0 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	7,012 千円		7,012 千円		0 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人		
		3,957 千円		3,968 千円		0 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.0人			
		10,969 千円		10,980 千円		0 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	兵庫県立大学を中心とする各大学と防災関係機関等による連携事業の実施	12回	毎年度	7回 (1,567 千円)	13回 (845 千円)	- (0 千円)	58.3%	108.3%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性	高度な防災学術研究を行っている大学とHAT神戸に集積し世界の災害の最前線で活動する国際防災機関との連携による高度な防災学術研究成果を広く国内外に発信していくことは、過去に類のない大震災を経験した被災自治体としての責務である。大学と国際防災関係機関との連携が促進されることで、HAT神戸に集積した大震災の資料や知見が、より一層活用されるとともに、相乗効果が見込め、有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	HAT神戸には、現在多くの国際防災関係機関が立地しており、阪神・淡路大震災をはじめとする世界の大規模災害に関する資料や知見がすでに相当量集積していることから、このHAT神戸において当事業を実施することは、極めて効率的である。また、教室等を県立大学と共用することで使用料や光熱水費を県立大学と折半しており、コストの低減を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	(H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、同プラットフォームを発展的に解消することにより、H28.3で事業廃止)								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し				
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	H29.4の県立大学防災大学院開学に伴い、発展的に解消することにより事業を廃止する。									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	防災企画課防災計画班						
施策名	南海トラフ巨大地震等対策の推進									
事業名	日本海津波浸水シミュレーションの実施（平成27年度～）		連絡先	078-362-9809						
事業目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、平成26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施する。									
事業内容	日本海側で本県に大きな影響を及ぼすと考えられる断層モデルについて津波浸水シミュレーションを実施し、陸域における浸水域・浸水深を示す浸水想定図を作成。									
	○全体計画									
		H27	H28	H29						
	兵庫県	地形データ等の整備	構造物データ等の整備	国の調査結果を踏まえた浸水シミュレーションの実施						
国	日本海で断層の実地調査	日本海で断層の実地調査 (調査結果一部公表を予期)	未定 (調査結果公表を予期)							
	○平成28年度の主な検討事項 ・防潮堤等の構造物データの作成 ・河川の形状データの作成									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		12,000 千円		5,962 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		0 千円		2,381 千円		2,428 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		0 千円		14,381 千円		8,390 千円				
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	日本海沿岸における津波ハザードマップの作成市町数	3市町	H30	- (0千円)	0市町 (14,381千円)	0市町 (8,390千円)	-	0	0	
自己評価	事業の必要性・有効性		東日本大震災以降、本県の日本海側市町において津波危険性に対する認識が高まり、対策を求められている。国の示す断層実地調査の提示に合わせ、浸水想定図を作成することで、市町の津波対策の推進に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		コンピュータ内で海底、海水、陸地を作成し、それぞれの断層モデルについて津波を発生させて、河川遡上も考慮して陸への浸水をシミュレーションするものであり、極力既存の活用可能なデータを収集利用するなどの工夫によりコストを最小限に抑えている。日本海沿岸の全住民を対象とした事業であり、適正である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国における日本海沖での断層の実地調査の進行等の動きも注視しながら、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、その後市町へハザードマップの作成を働きかける。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	県及び市町の津波対策の推進に資するべく、平成27～29年度での浸水想定図の完成をめざし、平成27年度に地形データを整備した。平成28年度は構造物データを主に整備して準備を着実に進め、現在実施中の国による断層実地調査の結果を踏まえ、その後シミュレーションを実施して浸水想定図を完成させる。							

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班						
施策名	地域防災力の強化		連絡先	078-362-9982						
事業名	避難所等井戸設置事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-9982						
事業目的	「避難所等におけるトイレ対策の手引き」に基づき、県内の指定避難所（小学校）等に災害時の水不足に有効である井戸の設置を行うため、市町に対して、必要な経費の一部を助成する。									
事業内容	市町が指定避難所（小学校）等に水源を確保するために行う井戸設置事業に対して助成を実施 ○補助対象経費 さく井、手こぎ井戸ポンプ設置、水質検査、安全対策等、排水溝、電動ポンプの併設、事前調査 ○補助額 500千円/箇所（段階ごとの定額1/2相当） ○実施箇所数 180校(H28年度)									
			事業費		補助額					
		500千円未満		200千円						
		500千円以上600千円未満		250千円						
		600千円以上700千円未満		300千円						
		700千円以上800千円未満		350千円						
		800千円以上900千円未満		400千円						
		900千円以上1,000千円未満		450千円						
		1,000千円以上		500千円						
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		40,000千円		63,000千円			
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円		
		県債		0千円		0千円		0千円		
		その他()		0千円		0千円		0千円		
		一般財源		0千円		40,000千円		63,000千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		0千円		1,587千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		0千円		41,587千円		64,619千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H26	H27	H28
	指定避難所となる小学校等への水源確保箇所数(累計)		428カ所	H29	19カ所 (0千円)	53カ所 (0千円)	233カ所 (0千円)	4.4%	12.4%	54.4%
自己評価	事業の必要性・有効性		阪神・淡路大震災を教訓に、市町では水道管の耐震化等の施設整備、すみやかな応急給水、復旧を行うための協力体制の整備の対策が進められている。しかし、大規模な災害が発生した直後には、このような公的な施設や体制だけでは、対応が追いつかないことも考えられる。東日本大震災クラスの南海トラフ地震による本県への影響も予想されているため、市町が指定する避難所（小学校）等に井戸を設置し、災害時の水不足に備える必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		市町が井戸を設置する際に必要な経費の概ね1/2を補助するものであり、標準的な井戸設置に伴う経費を想定した適正な補助単価を設定している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成29年度までの3カ年で指定避難所（小学校）等に設置を進める計画である。							
実施方針	方向性		<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
			<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定	
説明	県及び市町の災害対策の推進に資するべく、平成27年度から平成29年度までの3カ年で県内指定避難所（小学校）等への井戸設置に取り組む。 (H27年度34カ所、H28年度180カ所、H29年度195カ所 ※19カ所は既に設置済み)									

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	災害対策課 訓練・指導班							
施策名	地域防災力の強化										
事業名	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練		連絡先	078-362-9810							
事業目的	南海トラフ地震に備え、従来実施してきた合同防災訓練を拡充し、淡路地域での多会場分散型の訓練に加え、南海トラフ地震による津波浸水想定全域における避難行動に重点をおいた住民参加型訓練等、より実践的な合同防災訓練を実施することにより、県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資する。										
事業内容	南海トラフ地震 住民一斉避難訓練・合同防災訓練 ①（新）一斉避難訓練 ○津波浸水想定区域の全住民を対象とした津波一斉避難訓練 ○初期対応訓練（消火・救出・応急手当） ○被救助者の体験訓練（高所ビルに取り残された住民の救出） ○避難所及び福祉避難所の設置・運営訓練 ○帰宅困難者対策 ②合同防災訓練 ○ヘリ、船舶による漂流者の救出・救助訓練 ○斜面崩落、倒壊家屋からの救出・救助訓練 ○応急救護所設置・運営訓練 ○護衛艦での洋上SCU開設訓練 ○航空機による部隊、物資の搬送訓練 ○緊急交通路確保対策 ○複合災害（危険物流出等）対応										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	3,083 千円		3,083 千円		8,168 千円				
	人件費②		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人			
		9,496 千円		9,523 千円		12,949 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	1.2人	従事人員	1.2人	従事人員	1.6人				
		12,579 千円		12,606 千円		21,117 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	避難訓練への参加割合	10%	H28	- (0 千円)	- (0 千円)	10% (2,112 千円)	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	県民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」ことを認識し、いざというときに的確な行動をとるためには日頃から訓練等を通じて災害への対応を学び実践することが重要である。避難訓練への参加を通じて自助共助の重要性を認識し、もって地域防災力の向上を図る。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	多くの住民が参加できるよう広報や訓練の内容を工夫し、最大限の効果が上がるよう努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	避難訓練の対象人員約26万人（津波浸水想定地域の夜間人口）に対して、平成24年度に西宮市が実施した「にしのみや津波ひなん訓練」の市民参加率（約2.5%）の4倍（10%）を目標とし、関係市町・県民局（センター）と連携した広報等による住民への周知を徹底し、訓練への参加を呼びかける。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	南海トラフ地震の津波浸水想定地域の全住民を対象とした一斉避難訓練に新たに取り組むことにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上に資する。										

事務事業評価資料

施策体系	災害に強い安全安心な基盤を整える		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班							
施策名	風水害対策等の推進										
事業名	ため池保全県民運動啓発促進事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3432							
事業目的	ため池等の適正な管理の徹底と多面的機能の発揮を促進させるため、「ため池の保全等に関する条例」に基づき、広く県民の理解を得るとともにその意識向上を促すことにより、ため池保全活動の取り組み推進を図る。										
事業内容	<p>ため池保全県民運動啓発促進事業</p> <p>①推進方針の作成 ため池保全の方向性を示すため「兵庫県ため池の保全等に関する推進方針」の作成及び周知 ○推進方針検討会の開催 ○啓発パンフレットの作成・印刷</p> <p>②モデル地区実践活動の促進 ため池貯留（事前放流）や自然環境の保全（かいぼり、外来種駆除）などのため池保全の実践活動に 取り組むモデル地区を選定し、活動への支援を実施 ○ため池貯留や生物多様性確保の技術的な支援 ○実践活動に向けてワークショップの開催 ○取組事例の効果検証</p> <p>③フォーラム等の情報発信 改正した条例の内容を周知するとともに、それに基づく実践活動の事例発表等の情報発信の場として フォーラムを開催</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0 千円		13,200 千円		8,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		12,300 千円		2,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		900 千円		6,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人			
		0 千円		15,872 千円		12,140 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	1.5人				
		0 千円		29,072 千円		20,640 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	ため池保全活動の参加者数	9,400人	毎年度	10,198人	11,000人 (3 千円)	9,400人 (2 千円)	-	117.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ため池管理者の高齢化や減少に伴い管理放棄されるため池が増えつつあり、決壊による被害の防止に加え、ため池の治水活用や生物多様性の確保の観点から保全活動にかかる県民の協力は不可欠である。そのためにも、意識啓発や活動のきっかけづくりを今後も継続し、活動の着実な実施や定着化を図る必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本庁と県民局との連携及び調整に加え、関係市町、大学、NPOなどとも連携を図り、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	本事業の実施に伴い、ため池保全活動の参加者は増加傾向にあり、目標を達成する見込みである。今後も事業を実施することで保全活動参加者の意識向上につなげ、活動の定着化による継続的な目標達成を見込む。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	「ため池の保全等に関する条例」に基づき、地域の貴重な財産である「ため池」を次の世代へ継承するため、保全活動の着実な実施と定着化を図り、県土の保全、生物多様性の確保など多面にわたる機能のさらなる発揮を推進するため、引き続き本事業を実施する。										